

# 裁判で前市政の責任があきらかに いっそうの真相究明を

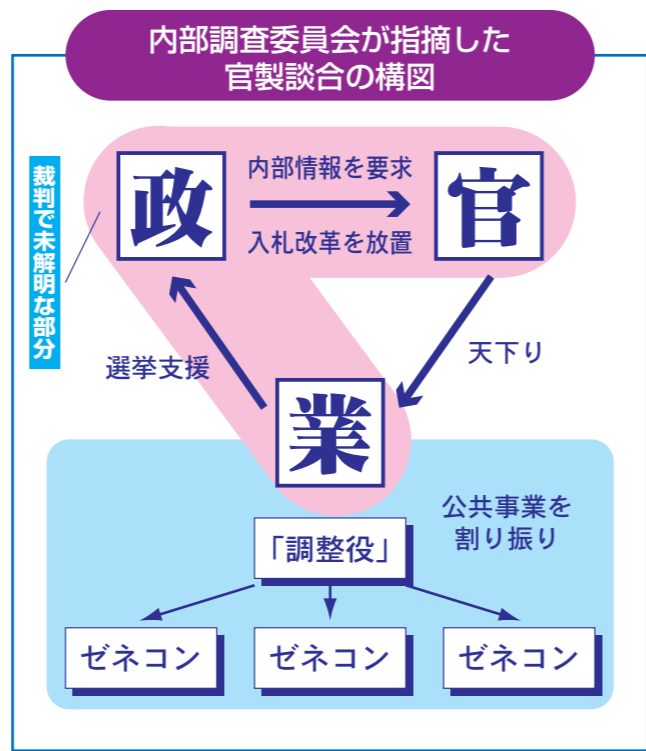
市発注工事をめぐる官製談合事件で、新潟地裁は、「最も重い責任は市高官にこそある」と、前市長ら三役と市幹部の責任を指摘。官民ゆ着の談合システムに組み込まれた市職員より、談合を放置してきた市幹部の責任の重大性を認定しました。

地検は控訴したものの、事実関係は争わない姿勢。裁判で明確に認定されながらも、不問にされ続けている前市政の幹部の責任こそ徹底追及すべきです。

## 篠田市長 “やめた人間の積極的な調査はできない”

党議員団は、事件発覚以降、前市政の責任を追及するようくり返し求めてきましたが、篠田市長は追及も、損害賠償も求めようとしていません。

判決後も、「(前三役などは)寄附で責任をとっている」とし、新たな事実が判明しない限り追加調査はしない方針を示しています。前三役の寄附は合計で333万円。退職金は1億9千万円余です。これで責任をとったと言えるのでしょうか。



# 政・官・業のゆ着解明が「カギ」、 100条委員会の設置が決め手です



100条委員会の設置を議長に申し入れる党議員団＝7月15日

市の内部調査委員会は、前市政の幹部の責任とあわせ、市議が事件に関与したことも指摘しています。政治家の関与が解明されてこそ、官製談合事件の全容と責任の所在を明らかにすることができます。100条委員会の設置こそ、真相究明の決め手です。

【100条委員会とは】 地方自治法により強力な調査権を与えられた地方議会の特別委員会。官製談合事件で議会がおこなった前市長や議員などからの事情聴取では、どれも弁明に終始し、事の真偽も確認できていません。100条委員会であれば、偽証罪で告発も可能。誰がウソの証言をしているのかを確かめることができます。

## 法令遵守条例 再発防止へ一歩前進

運用には監視の必要も

六月議会では、法令遵守条例が、全会一致で可決し、事件の再発防止へ二歩をふみだしました。

しかし、条例は市長の不正をただす仕組みがなく、市民の正当な要求活動が規制されかねない内容を含んでいます。

党議員団は、実効性ある条例になるよう、①内部告発をしやすくする、②市民が職員の不正をただせる仕組みを作る、③市職員に対する要求行為の規制は、市長や議員、OBなどに限定する、などの改善策を提案。運用の状況を見極め、必要によっては議会に提出する方針です。

詳しくは、議員団のホームページをご覧ください。

## 議会では 市民の願いを3度も先送り

市民団体や労組などで構成される「官製談合問題の真相究明をもとめる会」は、昨年12月に100条委員会の設置を求める請願を提出。しかし、議会はこの6月議会でも判断を先送りにし、請願をたなざらしにしています。

一貫して設置を求めているのは、日本共産党だけ。裁判で前三役の責任が明らかになったいまこそ、100条委員会設置を決断すべきです。

## そのうえ 消費税 増税も

定率減税廃止、年金課税強化、サラリーマン増税…

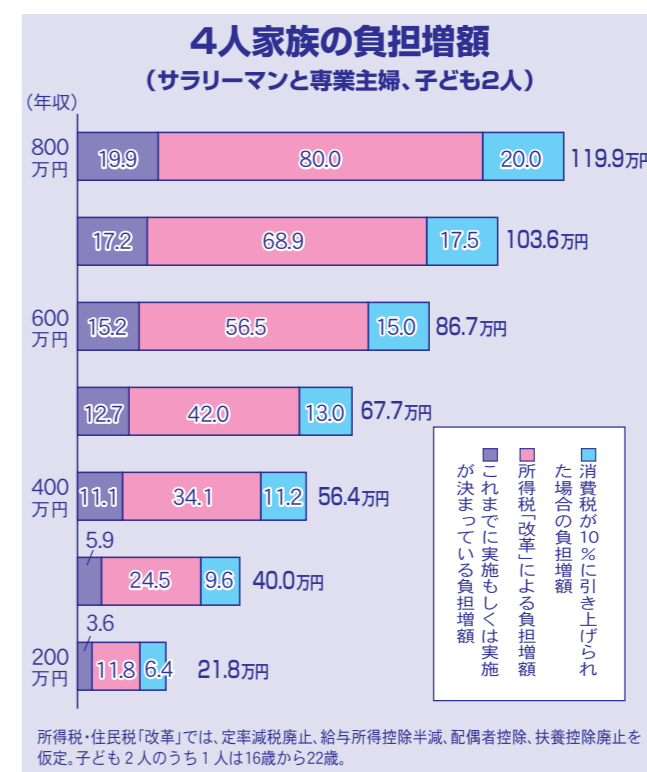
これ以上の負担増には

# 耐えられません

定率減税の廃止や年金課税の強化など、05～06年の国民負担増は総額7兆円。さらに政府・税制調査会は、6月に所得税の各種控除を見直す「サラリーマン増税」を打ち出しました。年収500万円(4人家族)の世帯は年間42万円の負担増です。そのうえ、消費税増税も計画…。こんな「連続増税」をやられたら、家計は破たんしてしまいます。

## 税制改悪と連動し、介護保険料まで値上げに

年金課税強化などの改悪では、非課税世帯も税金を払うことに。お年寄りがはらう介護保険料も、連動して所得段階がひきあがり、年間4万1千円(年収256万円、二人暮らしの場合)も値上げとなります。この他に、保育料などの公共料金も値上げとなるおそれがあります。



## 「保健・医療・福祉 最先端都市」はどこへ…

リストラされた30代の男性が、無保険のまま医者にもかかれず、ぜんそく発作で急死するという痛ましい事件が市内で起こりました。

党議員団は、「国の悪政が強まるときこそ市の役割が重要」と、6月議会では介護保険の改善や、吸収された旧市町村の優れたサービスを取り入れるよう求めました。

重度障害者の医療費を無料にしてきた新潟市の助成制度は、約4億5千万円あれば全市で実施できるのに、市は「多額の財源が必要」と拒

JR新潟駅の連続立体化は700億円、合併建設計画1千億円(注)と数字を並べ、「お前は大規模プロジェクト信奉者か、といわれかねないほどです」とアピール。「朝日」6月19日付、「篠田市政の研究」より

否。その一方で、昨年度は必要な事業をおこなわなかったため、92億円もの金余りをおこし、大半を貯金してしまいました。

篠田市長が公約した「保健・医療・福祉最先端都市」の文言も合併マニフェストには見あたりません。これで市民の暮らしが守れるのでしょうか。

注) 正確な事業費は、新潟駅連続立体交差事業(道路整備含む)が1445億円、合併建設計画は13市町村で3237億円です。

## 保健・医療・福祉に責任はたし 日本共産党 市民負担のいっそうの軽減を



市に国民健康保険などの改善をもとめる、生活と健康を守る会の人たち。党議員団からは、今井議員、柏議員、小山議員が参加しました(前列右)。

吸収された旧市町村では、障害者福祉や子育て支援など、新潟市より優れた住民サービスがたくさんありました。ところが、新潟市と合併したとたん、「国保証が取り上げられた」(旧西川町)などの事態が相次いでいます。

新潟市では、国の負担増に加え、来年度は介護保険料や国民健康保険料の値上げががすすめられようとしています。地方自治体の役割は、「住民の福祉を図る」(地方自治法第1条の2)こと。保健・医療・福祉に責任をはたし、市民負担の軽減を図ることこそ、新潟市には求められています。

市民のいのちと暮らしを守る  
新潟市の責任と役割が問われています

# 中学校の歴史教科書

## 未来をにない、アジアに生きる子どももたたちに、かかわる大問題

には、日本が過去におこなった侵略戦争と植民地支配の歴史認識を、くつがえそうというくだてがあります。未来をにない、アジアの一員として生活するはずの子どもたちに、誤った見方を教えることを許すのかが問われています。

# 侵略戦争を正当化し、国民の権利と憲法を敵視

「つくる会」歴史

## 侵略を「アジア開放の戦争」と美化

「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーが執筆した歴史教科書が、国内外で大きな問題になっています。

### 戦争被害の記載がない

「つくる会」の教科書は、日本の侵略戦争によるアジアの人々の被害についてほとんど書かれていません。広島、長崎の原爆もわずかに一行か一行半で、被害者数も書いていません。戦争で民衆が受ける被害、悲惨な面を描かないことが特徴です。

### 朝鮮の植民地化を美化し、中国侵略を「自衛」と正当化

三十五年間にわたり、韓国・朝鮮の人々の民族的な誇りを踏みにじった朝鮮併合も、誤った国策という記述は一言もありません。中国との戦争でも、「侵略」の言葉はなく、日本の軍事行動は抗日運動への自衛措置

「つくる会」公民

## 憲法9条の「改正」を主張

「つくる会」以外の教科書は、侵略戦争の反省から日本国憲法がつくられ、主権が国民に移行したことや平和主義などの歴史的転換を語っています。

「つくる会」の教科書は、その部分がほとんどないばかりか、大日本帝国憲法の全文を掲載する唯一の教科書です。国民一人ひとりには主権がないと書き、他社が掲載している子どもの権利条約、世界人権宣言、労働組合法をいっさい掲載していません。日本国憲法は「アメリカから押しつけられた」と説明し、九条「改正」を誘導する記述もあります。

子どもたちが憲法をどう学ぶかは、日本の民主主義の将来を左右します。憲法の基本原則を教えない教科書で、民主主義が守れるでしょうか。

「つくる会」

## これまでの戦争論をひっくり返すことが目的

「新しい歴史教科書をつくる会」は、日本の過去の戦争を侵略戦争だとする見方をひっくり返し、子どもの教育から「掃すること」を最大の目的につくられた組織です。

市議会では、「つくる会」県支部の代表が「南京虐殺や従軍慰安婦は、作り話が流布された」と発言。ところが、議員から反論されると「教科書の中身は精読していない」などと述べ、事実確認もしないまま、他の教科書の中傷していることが明らかになりました。

一方、教科書を発行している扶桑社は、検定用教科書を教育関係者に送りつけ、「検定規則に違反する」と文部科学省から「指導」を三回、「嚴重注意」を二回受けています。最近では、「つくる会」への資金提供が発覚し、市民団体から独占禁止法違反と批判されています。



## 「つくる会」の教科書

議会

## 「つくる会」教科書の選定ねらう請願を採択

共産党は反対

六月議会に提出された請願は、歴史上の人物や拉致問題、国旗・国歌の意義などを強調し、事実上、「つくる会」の教科書採択を求めるものでした。

### 請願に対する各党・会派の態度

会派名	態度
新潟クラブ	●
市民クラブ	●
共産党議員団	×
市民共生ネット	△
公明党議員団	▲
にいがたつゆ草	※
無所属連合	※
改革ネット	※

注 「●」は賛成、「▲」は一部反対、「△」は一部賛成、「×」は反対です。「※」は賛成・反対の意見が分かれている会派です。

拉致問題

## 一刻も早い解決を政治利用は解決の障害に

議会で採択された請願には、北朝鮮による拉致問題を最も強調している公民教科書の採択を求めるものも含まれていました。

拉致問題の解決は、誰もが心から望んでいることです。しかし、公民は、憲法の原則や基本的人権など、国民が民主政治の担い手として必要な知識を学ぶためのものであり、子どもの成長を一番に考えるのが教科書選定の基準です。

様々な問題のある「つくる会」教科書を、拉致問題を踏み絵にして選ばせようというのは、拉致問題の一刻も早い解決を望む国民の団結をこわすものです。逆に、解決を遅らせることにもなるのではないのでしょうか。

# 非核平和都市宣言

侵略と植民地支配の歴史と向き合い

## 世界の核兵器の廃絶をもとめる宣言

篠田市長は、「北東アジアの安定が新潟市の発展に重要」と、マニフェストで「国際平和都市・新潟」を世界にアピールするとしています。ところが、そのカナメとなる「非核平和都市宣言」は、北東アジアでの核不拡散を強調し、アメリカなどの

核大国が保有する大量の核兵器は不問にする内容になっています。平和憲法の意義と核兵器の完全廃絶を謳った新津市や白根市、亀田町の宣言からも後退した内容です。世界唯一の被爆国である日本国民にとつて、核兵器の完全廃絶は悲願

です。「北東アジアに共存・互恵関係を築く」というのであれば、過去の歴史に真剣に向き合い、平和憲法を守りぬく決意を表明すること、すべての核兵器の廃絶を目指すことこそ、必要ではないでしょうか。

